

令和5年度

経営状況報告書

(自) 令和5年4月 1日

(至) 令和6年3月31日

公益財団法人下野市農業公社

目 次

(1) 事業報告	
I. 事業の概要	1
II. 実施事業	1~4
III. 理事会、評議員会に関する事項	5~6
IV. 事務局職員数	7
(2) 事業報告の附属明細書	7
(3) 貸借対照表	8
(4) 正味財産増減計算書	9~11
(5) 財務諸表に対する注記	12~13
(6) 附属明細書	14
(7) 財産目録	15
< 監査報告書 >	

(1) 事業報告

I. 事業の概要

当農業公社は、公益財団法人として本市農業の振興を図るため、農業者はもとより市及び関係機関・団体と協力しながら効率的かつ安定的な農業経営が継続できるよう、農地集積推進事業、農作業受委託推進事業を実施しました。

また、下野市市民農園の指定管理者として農園施設の維持管理業務を行うとともに、農業への理解と関心や食への興味を高めるための野菜の収穫体験を実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、令和5年5月8日から「5類感染症」になりましたので、市民農園まつりなどの事業が実施となりました。

実績は次のとおりです。

II. 実施事業

1. 農地集積推進事業

経営規模縮小農家及び兼業農家等の農地の所有者から、担い手(認定農業者等)に農地を集積することにより農業経営の規模拡大を支援した。

また、農政課・農業委員会と連携を図り、農地貸借契約支援事業及び農地バンク事業により、担い手への農地の集積・集約化を推進した。

(1) 農地貸借契約支援事業

○貸借事業

農用地を担い手に集積するため利用権設定を行った。

(単位:h a・%)

	賃 貸 借		使 用 貸 借		貸 借 計	
	件 数	面 積	件 数	面 積	件 数	面 積
計 画	310	150.0	80	30.0	390	180.0
実 績	355	159.5	79	32.6	434	192.1
達成率	114.5	106.3	98.8	108.7	111.3	106.7

(2) 農地バンク事業

公益財団法人栃木県農業振興公社が行う農地中間管理事業の業務を受託し、農地を中間管理機構に集約するための支援を行った。

○農地バンク事業（貸借事業）

農政課・農業委員会との相談窓口の連携で、貸し付け・借り受けの契約締結事務等を行った。

(単位：h a ・ %)

	貸借		使用貸借		貸借計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
計画	70	50.0	5	3.0	75	53.0
実績	71	41.5	5	1.8	76	43.3
達成率	101.4	83.0	100.0	60.0	101.3	81.7

○特例事業（売買事業）

公益財団法人栃木県農業振興公社が実施する農地売買事業を受託し、農用地の買入れ、売渡しの斡旋を行った。

(単位：件・h a ・ %)

	売り渡し（出し手）		買入れ（受け手）	
	件数	面積	件数	面積
計画	25	10.0	20	10.0
実績	28	8.5	28	9.3
達成率	112.0	85.0	140.0	93.0

2. 農作業受委託推進事業

田植えや稲刈り等の農作業の委託を希望する農家に対し、受託者となる営農集団等に農作業の斡旋を行った。

(単位：h a ・ kg ・ m ・ %)

作業名	耕起	代かき	田植え	水稲防除	稲刈り	乾燥調整	畔ぬり
計画	0.5	0.5	17.0	14.0	20.0	6,000	2,000
実績	0.0	0.6	16.6	13.1	19.0	5,040	4,240
達成率	0.0	120.0	97.7	93.6	95.0	84.0	212.0

3. 営農集団及び農業生産法人育成事業

先進地における農業団体の経営状況及び作業効率の上がる営農集団活動については、視察研修等を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としました。

4. 農業者・消費者の交流促進事業

認定農業者、農園利用者、農業関係団体の協力のもと、農産物収穫体験事業や生産者と消費者の交流事業を実施し、農業に対する理解を深めるとともに、市農産物のPRに努めた。

また、小学校・保育園が実施する農業体験学習への支援を行いました。

(1) 第16回 田植え・稲刈り体験

日 時 田植え 令和5年5月13日(土) 参加者11組38名
稲刈り 令和5年9月09日(土) 参加者08組28名
場 所 鈴木 正光氏 圃場

(2) 第18回 市民農園まつり

(消費者と生産者との交流イベント実行委員会主催)

日 時 令和5年11月4日(土) 午前10時～
来場者 約400名
場 所 市民農園多目的広場

(3) 里芋・秋じゃがいも収穫体験

日 時 令和5年11月11日(土) 午前9時～
参加者 18組61名(2グループに分け、1時間単位で実施)
場 所 市民農園体験農園

(4) 子どもたちのアグリ体験学習事業

農業体験学習への支援として1園(校)あたり50,000円の補助金交付
補助金交付 保育園：2園
小学校：9校

5. 市民農園管理運営に関する事業

下野市との市民農園施設の管理に関する指定管理者協定に基づき、農園利用の承認、施設の維持管理等を行った。

- ・所在地 下野市薬師寺 2, 850 番地 1
- ・敷地面積 6, 031 m²
- ・貸し農園区画数 102 区画 (20~45 m²)
- ・管理施設 クラブハウス 1 棟
- ・利用料金 貸し農園 年額 (1 m²あたり 200 円)
※貸付率 100%

(1) 利用状況

農園利用者数：85 人

クラブハウス利用者数：55 件、1, 257 人

(2) 維持管理業務

・維持管理について

農具の点検、修理、補充

クラブハウスの清掃

多目的広場の除草、芝刈り、低木剪定

・保安業務について

消防法の規定に基づき消防用設備の点検 (年 2 回)

(3) 市民農園利用者の会

・定期総会 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面決議)

日 時 令和 5 年 4 月 16 日 (日)

場 所 市民農園クラブハウス

会員数 85 人

・野菜栽培講習会 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)

日 時 令和 5 年 4 月 16 日 (日)

場 所 市民農園クラブハウス

Ⅲ. 理事会、評議員会に関する事項

1. 理事会

会 議	開催（決議）年月日	内 容
令和5年度 第1回理事会	令和5年5月11日	報告第1号 令和5年度職務執行状況報告（第1回）について
		議案第1号 令和4年度公益財団法人下野市農業公社事業報告及び決算について
		議案第2号 令和5年度公益財団法人下野市農業公社定時評議員会の開催について
書面決議	令和5年5月29日	議案第3号 公益財団法人下野市農業公社理事長の選任について
		議案第4号 公益財団法人下野市農業公社副理事長の選任について
令和5年度 第2回理事会	令和6年3月7日	報告第2号 令和5年度職務執行状況報告（第2回）について
		議案第5号 令和6年度公益財団法人下野市農業公社事業計画(案)及び収支予算(案)について
		議案第6号 令和5年度第1回公益財団法人下野市農業公社評議員会の開催について

2. 評議員会

会 議	開催（決議）年月日	内 容
令和5年度 定時評議員会	令和5年5月29日	議案第1号 令和4年度公益財団法人下野市農業公社事業報告及び決算について
		議案第2号 公益財団法人下野市農業公社理事の選任について
		議案第3号 公益財団法人下野市農業公社理事の選任について
		議案第4号 公益財団法人下野市農業公社理事の選任について
		議案第5号 公益財団法人下野市農業公社理事の選任について
		議案第6号 公益財団法人下野市農業公社理事の選任について
		議案第7号 公益財団法人下野市農業公社理事の選任について
		議案第8号 公益財団法人下野市農業公社評議員の選任について
		議案第9号 公益財団法人下野市農業公社評議員の選任について
令和5年度 第1回評議員会	令和6年3月15日	議案第10号 令和6年度公益財団法人下野市農業公社事業計画（案）及び収支予算（案）について

IV. 事務局職員数

職 名	人 数	備 考
事務局長	1名	公社単独
事務局次長	1名	市派遣
事務局職員	2名	JA うつのみや1名、JA おやま1名
嘱託員	1名	公社単独
計	5名	

(2) 事業報告の附属明細書

令和5年度事業報告については、「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

公益財団法人下野市農業公社

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	6,310,983	6,645,992	△ 335,009
流動資産合計	6,310,983	6,645,992	△ 335,009
2 固定資産			
(1)基本財産			
預貯金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	39,119,700	39,021,890	97,810
普通預金	880,300	978,110	△ 97,810
基本財産合計	60,000,000	60,000,000	0
(2)特定資産			
車両運搬具	1	27,593	△ 27,592
特定資産合計	1	27,593	△ 27,592
(3)その他の固定資産			
車両運搬具	2	2	0
預託金	9,310	9,310	0
その他の固定資産合計	9,312	9,312	0
固定資産合計	60,009,313	60,036,905	△ 27,592
資産合計	66,320,296	66,682,897	△ 362,601
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,635,034	2,033,535	△ 398,501
預り金	246,159	172,464	73,695
流動負債合計	1,881,193	2,205,999	△ 324,806
負債合計	1,881,193	2,205,999	△ 324,806
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	60,000,000	60,000,000	0
受取補助金	0	14,468	△ 14,468
指定正味財産合計	60,000,000	60,014,468	△ 14,468
(うち基本財産への充当額)	60,000,000	60,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	14,468	△ 14,468
2 一般正味財産	4,439,103	4,462,430	△ 23,327
(うち特定資産への充当額)	1	13,125	△ 13,124
正味財産合計	64,439,103	64,476,898	△ 37,795
負債及び正味財産合計	66,320,296	66,682,897	△ 362,601

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

公益財団法人下野市農業公社

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
1 基本財産運用益	551,026	542,020	9,006
1 基本財産運用益	453,207	444,200	9,007
2 基本財産受取利息	97,819	97,820	△ 1
2 事業収益	125,730	115,730	10,000
1 農地集積推進事業収益	95,730	95,730	0
2 都市農村交流体験事業収益	30,000	20,000	10,000
3 受託事業収益	1,571,600	2,563,600	△ 992,000
1 市民農園受託事業収益	581,000	1,548,000	△ 967,000
2 市民農園使用料収益	516,600	517,600	△ 1,000
3 中間管理事業収益	371,000	371,000	0
4 特例事業等収益	103,000	127,000	△ 24,000
4 受取補助金等	16,994,153	17,037,910	△ 43,757
1 受取地方公共団体助成金	14,779,685	14,664,290	115,395
2 受取民間助成金	2,200,000	2,200,000	0
3 受取補助金振替額	14,468	173,620	△ 159,152
5 雑収益	307,039	190,070	116,969
1 預金利子収益	71	70	1
2 雑収益	306,968	190,000	116,968
経常収益計	19,549,548	20,449,330	△ 899,782
(2)経常費用			
1 事業費	12,346,458	12,630,955	△ 284,497
1 給料	5,487,870	5,477,290	10,580
2 職員手当	2,267,459	2,276,743	△ 9,284
3 職員共済費	1,306,792	1,339,458	△ 32,666
4 諸謝金	14,900	0	14,900
5 会議費	0	0	0
6 旅費交通費	0	0	0
7 通信運搬費	165,980	114,580	51,400
8 消耗品費	262,003	94,100	167,903
9 印刷製本費	20,350	20,075	275

科 目	当年度	前年度	増 減
10 食糧費	40,423	5,766	34,657
11 光熱水費	239,771	253,400	△ 13,629
12 燃料費	92,085	83,312	8,773
13 保険料	139,190	143,486	△ 4,296
14 租税公課	8,200	9,036	△ 836
15 手数料	149,310	103,040	46,270
16 修繕費	159,701	102,036	57,665
17 賄材料費	57,837	0	57,837
18 使用料及び賃借料	594,938	1,205,275	△ 610,337
19 負担金	0	0	0
20 委託費	776,207	642,051	134,156
21 補助金	550,000	600,000	△ 50,000
22 雑費	0	0	0
23 減価償却費	13,442	161,307	△ 147,865
2 管理費	7,226,417	7,414,216	△ 187,799
1 役員報酬	85,000	75,000	10,000
2 給料	3,295,050	3,290,030	5,020
3 職員手当	1,587,458	1,687,857	△ 100,399
4 職員共済費	799,920	831,647	△ 31,727
5 会議費	0	0	0
6 通信運搬費	151,594	134,994	16,600
7 消耗品費	12,605	1,308	11,297
8 印刷製本費	19,140	18,480	660
9 光熱水費	4,793	5,447	△ 654
10 燃料費	17,905	13,204	4,701
11 保険料	25,344	35,564	△ 10,220
12 租税公課	0	2,564	△ 2,564
13 手数料	116,640	154,980	△ 38,340
14 修繕費	0	24,651	△ 24,651
15 使用料及び賃借料	896,358	780,358	116,000
16 委託費	165,000	165,000	0
17 被服費	35,460	23,335	12,125
18 減価償却費	14,150	169,797	△ 155,647
經常費用計	19,572,875	20,045,171	△ 472,296
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 23,327	404,159	△ 427,486
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	△ 23,327	404,159	△ 427,486

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
1 過年度損益修正	0	0	0
1 過年度損益修正	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
固定資産除去損	0	0	0
車両除去損	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 23,327	404,159	△ 427,486
一般正味財産期首残高	4,462,430	4,058,271	404,159
一般正味財産期末残高	4,439,103	4,462,430	△ 23,327
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益	97,819	97,820	△ 1
1 基本財産受取利息	97,819	97,820	△ 1
2 受取補助金	0	0	0
1 受取補助金	0	0	0
3 一般正味財産への振替額	△ 112,287	△ 271,440	159,153
1 一般正味財産への振替額	△ 112,287	△ 271,440	159,153
当期指定正味財産増減額	△ 14,468	△ 173,620	159,152
指定正味財産期首残高	60,014,468	60,188,088	△ 173,620
指定正味財産期末残高	60,000,000	60,014,468	△ 14,468
III 正味財産期末残高	64,439,103	64,476,898	△ 37,795

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については償却原価法による。

(取得差額が少額であり重要性が乏しい場合は償却原価法を適用していない)

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
投資有価証券	39,021,890	97,810	0	39,119,700
普通預金	978,110	0	97,810	880,300
特定資産				
車両運搬具	27,593		27,592	1
計	60,027,593	97,810	125,402	60,000,001

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	20,000,000		
投資有価証券	39,119,700	39,119,700		
普通預金	880,300	880,300		
特定資産				
車両運搬具	1	0	1	
計	60,000,001	60,000,000	1	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,374,877	3,374,874	3
合 計	3,374,877	3,374,874	3

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第10回 利付国債30年	39,119,700	41,595,640	2,475,940
合 計	39,119,700	41,595,640	2,475,940

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
受取地方公共団体助成金	下野市	14,468	14,779,685	14,794,153	0	-
受取民間助成金	宇都宮農協	0	1,030,000	1,030,000	0	-
	小山農協	0	1,170,000	1,170,000	0	-
合 計		0	16,979,685	16,994,153	0	-

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費及び管理費計上による振替額	112,287
合 計	112,287

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

科 目	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
	投資有価証券	39,021,890	97,810	0	39,119,700
	普通預金	978,110	0	97,810	880,300
	基本財産計	60,000,000	97,810	97,810	60,000,000
特定資産	車両運搬具	27,593	0	27,592	1
	特定資産計	27,593	0	27,592	1

2. 引当金の明細

・該当なし

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

公益財団法人下野市農業公社

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 宇都宮農協南河内支所	6,310,983
		運転資金として	
流動資産合計			6,310,983
(固定資産)			
基本財産			60,000,000
定期預金			
定期預金(指定)	宇都宮農協南河内支所	運用益を管理運営の財源に充当	10,000,000
	小山農協国分寺支店	運用益を管理運営の財源に充当	10,000,000
投資有価証券 (指定)	第10回利付国債	運用益を管理運営の財源に充当	39,119,700
普通預金 (指定)		運用益を管理運営の財源に充当	880,300
特定資産			1
車両運搬具	軽乗用車1台	公益目的事業及び法人の管理運営に供 する共用財産 共有割合 公益目的事 業 48.7% 管理運営 51.3%	1,324,417
減価償却累計額 車両運搬具			△ 1,324,416
			△ 1,324,416
その他の 固定資産			9,312
車両運搬具	軽貨物車2台	公益目的事業の用に供する財産	2,050,460
減価償却累計額 車両運搬具			△ 2,050,458
			△ 2,050,458
預託金	自動車リサイクル料	公益目的事業及び法人の管理運営に供 する共用財産 共有割合 公益目的事 業 48.7% 管理運営 51.3%	9,310
固定資産合計			60,009,313
資産合計			66,320,296
(流動負債)			
未払金			
未払金		嘱託員1名3月分の給与 市補助金の返納金	162,719
			1,472,315
預り金			
源泉所得税			57,640
雇用保険			80,460
厚生保険			108,059
流動負債合計			1,881,193
負債合計			1,881,193
正味財産			64,439,103


監査報告書

公益財団法人 下野市農業公社
理事長 坂村哲也 様

令和6年5月7日


公益財団法人下野市農業公社

監事

名松高平男 

公益財団法人下野市農業公社

監事

藤沼昭夫 

令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び損益計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。